

1. 北海道（地域別調査機関：（株）北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向 関連 (北海道)	良くなる	一般小売店〔土産〕 (経営者)	・外国人旅行者への消費税免税制度における対象品目拡大の効果から、今後も外国人観光客による消費がかなり増えることになる。また、中国方面の漁獲量が回復していることで、購入単価の高い中国人富裕層が増えることが見込まれるほか、2月から海外便の便数が増えることで、北海道を訪れる外国人がさらに増えることになり、今後の景気は良くなる。
		観光名所（従業員）	・例年と比べると、当地域としての特筆事項はないなかで、1月の来客数が大きく伸びている状況を考慮すると、今後、冬の催事が多くなること、春節が控えていることから、観光面でのにぎわいが続くことが期待できる。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・大きな大会やイベントなどは予定されていないが、2年前から中国人観光客が増加傾向にあることに加えて、4月からの消費税免税店の申請手続の変更により登録店舗の増加が見込まれるため、外国人観光客による売上の増加が期待できる。また、国の地方再生フォーラムが当地で開催されることが決定したため、来街者の増加とそれともなう売上増加が期待できる。
		コンビニ（店長）	・デザート、ベーカリーの新品やセール品の販売量の増加により1月の全体売上が前年比103%と伸びたことから、今後も客の購入したくなる商材があれば、景気は良くなる。
		家電量販店（経営者）	・今後、法人や官公庁による年度末需要が生じる。ただ、個人消費の落ち込みが続いているため、全体として景気が大きく上向くようなことはない。業界としても、売上を大きく増加させるような商材は特別見当たらない。
		家電量販店（地区統括）	・デジアナ変換サービスが3月末に終了することから、テレビの買換え需要が見込まれ、微増ながら良くなる。
		乗用車販売店（従業員）	・人気のある高級車の発売が発表されたこともあり、受注台数、新車登録台数ともに増加する。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（経営者）	・原油価格が値上がりするような要因もないため、今後も販売量が堅調に推移する。
		スナック（経営者）	・当地でも景気が良くなっていることを耳にする業種が増えている。ダメな企業は全然ダメだが、全体的に底上げされて、景気が良くなっている。
		旅行代理店（従業員）	・流水接岸が例年よりも早いため、外国人観光客及び国内観光客による観光需要が期待できる。ただし、貸切バスの安全性向上を目的とした新料金体系の導入により、大型観光バスの貸切料金が値上がりしているため、観光コースの短縮や変更による影響が懸念される。
		美容室（経営者）	・売上が前年から5%程度増加しており、今後も同様の傾向が続く。
		その他サービスの動向を把握できる者〔フェリー〕（従業員）	・例年、厳冬期を過ぎると公共工事が再開され、輸送量が増加するため、今後についてはやや良くなる。
		住宅販売会社（経営者）	・消費者が消費税増税に段々と慣れてきて消費が回復することが期待できる。また、株高に加えて、原油安によりガソリン価格などが下がってきていること、円安にもなう製品価格の高騰もほどほどのところで収まっていることなどから、支出が減少することで消費が安定し、徐々に良くなることが期待できる。
		住宅販売会社（従業員）	・北海道の建築業界は春先から景気が良くなるため、今後についてはやや良くなる。
変わらない	商店街（代表者）	・前年の消費税増税の影響がいまだに尾を引いている。所得の増加が中小零細企業で働く人々に広く行き渡るまで厳しい状況が続く。	
	商店街（代表者）	・世間では良い方向の話ばかりしているが、現実的に消費者の給料はまだ上がってきていないため、変わらないまま推移する。	
	一般小売店〔土産〕（経営者）	・総選挙も終わり、原油価格の低下などから、現政権に対する期待が高まり、良いムードになってきていたが、その矢先にイスラム国の人質事件でムードが暗くなったと話す客が増えているため、今後も変わらないまま推移する。	
	一般小売店〔酒〕（経営者）	・年末から1月にかけて景気の良い状況が続いている。2～3か月後に景気がさらに上向くことまでは望めないが、今後も何か月間はそのままの良い状態で推移することになる。	

百貨店（売場主任）	・1月の外国人観光客による消費は前年比280%と大きく伸びており、今後もこの伸びは継続する。一方、地元客による需要は、消費税増税前の駆け込み需要の反動もあり、前年を下回ることになる。前年を上回るようになるのは、4月以降の初夏物需要期とみられ、夏にかけて購買行動が活発化することを期待している。
百貨店（役員）	・消費者の価格に対する意識が高まっており、生活防衛意識が強くなっている。高級品を買おうという意識は低いままである。
スーパー（店長）	・ハレ型の商材の動きは良いが、ケ型の商材の動きが良くないため、今後も変わらないまま推移する。
スーパー（役員）	・現状よりも景気が悪くなることは考えられないが、地方では消費者の所得増加が遅れているため、しばらくは現状維持のまま推移する。
コンビニ（エリア担当）	・冬季になり、景気は一層厳しくなっている。光熱費の支出増加にともない食費を節約しているとみられる。消費税増税後は全体的に販売量が減少しており、増税分だけ支出が抑制された数字となっている。過去の水準に戻すには、売上で3%以上の増加が必要だが、到底見込めない。
コンビニ（エリア担当）	・電気料金値上げの影響が大きく、今の流れが当面継続する。
衣料品専門店（経営者）	・2～3か月後は新入学や転勤などにもなう移動に出費がかかるため、節約ムードが強くなる。
衣料品専門店（店長）	・中小企業の経営状態がどうなるか分からないため、今後については不透明である。
衣料品専門店（店員）	・来客数の減少や客単価の低下がみられるため、今後も変わらないまま推移する。
家電量販店（店員）	・客足が増えそうな要素が見当たらないため、2月以降もこのままの状態が続く。
乗用車販売店（経営者）	・当地区の軽自動車を除いた新車市場は消費税増税前の駆け込み需要のあった前年を大きく下回ったが、水準としては前々年並みであったため、当面は増税後の反動減から脱出できるかを注視する局面となる。
乗用車販売店（従業員）	・前年の駆け込み需要のように、目にみえて分かるほど景気が上向くことはない。正直な話、客の財布のひもが緩むことはなかなかないとみられる。
乗用車販売店（役員）	・例年にないほど不透明な要素が多く、今のところプラス要素が見当たらない。
自動車備品販売店（店長）	・前年からずっと良くない状況にあり、3月までは景気が回復するような様子を感じられない。
その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・新たな販売促進策を打ち出さない限り、このまま客の買い渋りが続きそうな気配がある。
高級レストラン（経営者）	・公共事業が増えることで、国内全体での建設業界や関連企業の景気は良くなるかもしれないが、北海道に限れば景気が上向くような材料はない。天候不順などの影響も懸念される。
スナック（経営者）	・人の動きがないため、今後も変わらない。
観光型ホテル（スタッフ）	・2月はさっぽろ雪まつりなどのイベントによる集客が例年どおり堅調に推移する。3～4月は特筆すべき行事やイベントの開催がないため、低調に推移する。現在のところ、一般の旅行者、ビジネス客とも動きがみられない状況にある。
旅行代理店（従業員）	・円安や物価上昇といった要因があるため、今後の景気が良くなることは考えられない。
旅行代理店（従業員）	・現在の旅行ムードにブレーキがかかっている状況が改善されるような見込みがないため、今後も変わらないまま推移する。
タクシー運転手	・例年、3月までの雪のある期間のタクシー利用客は、雪のない時期と比べて増加するが、現在の乗務員不足はこの先もしばらく続くため、会社全体での売上は前年を下回る状況が続く。
タクシー運転手	・今後の予約状況を見ると、前年に比べてやや減少している。同業他社の話を聞いても、あまり変化がみられていないため、今後も変わらないまま推移する。
観光名所（職員）	・政府の景気対策における第3の矢について、具体的な成長戦略が一向にみえてこないため、今後も変わらないまま推移する。
パチンコ店（役員）	・原油価格の動きにもよるが、値上がりしている商材が多いため、全体的に景気は変わらないまま推移する。

やや悪くなる	商店街（代表者）	・ガソリン、灯油などの価格は安くなっているが、この秋から電気料金が値上がりしており、食品や雑貨などの価格も静かに値上がり浸透しているため、消費者は安い物を買うか、買う量を減らすなどの対策に動いている。消費者マインドが低下しているため、専門店の多い商店街では、今後も固定客だけでは売上の厳しい状態が続く。	
	商店街（代表者）	・前年は消費税増税前の駆け込み需要があったため、これから3か月の売上は前年を大きく下回る。ただ、2月はさっぽろ雪まつりに加えて、春節があることから、外国人旅行者の予約が満杯であり、過去に例のないほどの入込と消費が期待できる。	
	百貨店（売場主任）	・前年の3月は消費税増税前の駆け込み需要の影響があったため、今年の数字は厳しい状況が見込まれる。ただ、天候が例年並みで推移すれば、春物のコート、スーツ、ジャケットなどの動きが多少は期待できる。	
	百貨店（販売促進担当）	・今後、拡大が見込めるのは、外国人観光客の来客数の増加と消費税免税制度による売上増加にとどまり、国内客による消費は縮小傾向が続くとみられるため、やや悪くなる。	
	百貨店（販売促進担当）	・3月は前年の消費税増税前の駆け込み需要の反動が懸念されるため、苦戦が見込まれる。また、駅前に競合店出店の予定があるため、限られたパイのなかでの食い合いも懸念される。	
	スーパー（店長）	・消費税増税後、客単価の落ち込みが続いており、今後も客の財布のひもは固くなる。	
	スーパー（企画担当）	・原油価格の下落にともなうガソリン価格の値下がりはあるものの、電気料金値上げの影響や円安を背景にした加工食品の値上げが本格化するなど、家計を圧迫する動きがみられる。原油安による効果を上回るマイナスの影響が出てきているため、この先の消費動向は予断を許さない状況にある。	
	スーパー（役員）	・インスタントのめん類など、値上げされた商材の消費が落ちている。これからも値上げ商材が増えれば、客の買い控えが起こることになる。	
	乗用車販売店（従業員）	・自動車にかかる税負担が増加するため、今後についてはやや動きが停滞する。	
	高級レストラン（スタッフ）	・1月は寒い日が多かったため、電気料金やガス代、灯油代などがかさみ、2～3か月先の外食代にじわりと影響が出てくることが懸念される。	
	高級レストラン（スタッフ）	・今後、人口がますます減少することで競争が激化することになる。	
	観光型ホテル（役員）	・団体客向けの貸切バス料金の本格的な値上げを控えているため、団体客による周遊観光の多い当地域では大きな影響を受けることになる。現状でもかなりの減収要因となっている。	
	タクシー運転手	・原油価格の下落により石油製品の価格が下がっているというプラス要因もあるが、それ以上に物価の上昇が続いているというマイナス要因があるため、消費者の動きが鈍くなるとみられる。今後の見通しとしてはあまり良い状況にはならない。	
	タクシー運転手	・2～3か月後は冬のイベントも終わり、観光客も減少することになる。また、夜間のタクシー利用も急激に減っていることから、売上が減少することになる。	
	通信会社（企画担当）	・今後、投入を予定している新商品に対する客の評価が、家族層を中心に想定よりも悪いため、新規成約に向けて困難な状況が見込まれる。	
住宅販売会社（役員）	・来年度の消費税増税が先に延ばされたことで、当面は駆け込み需要も期待できない。また、長期金利に関して先高感がないため、あわてて住宅ローンを組む必要もない。さらに、景気が上向きような期待感が身の回りにはない。これらのことから、当面、分譲マンションの市場拡大は期待できない。		
悪くなる	百貨店（売場主任）	・前年の2～3月は化粧品を中心に若干の駆け込み需要がみられたため、その反動で今年の売上は前年を大きく下回ることになる。	
	スーパー（店長）	・消費税増税後の客の節約志向は、今後、さらに強まるとみられる。また、天候不順による来客数の減少も懸念される。	
	コンビニ（エリア担当）	・来客数の減少に歯止めがかからない。電気料金の値上げに対する生活防衛が続いているとみられる。また、個人事業主においては、店舗の閉店を決めるなど、今後の経営に見切りをつける経営者も増えている。	
	タクシー運転手	・好転するような材料がないため、今後については悪くなる。	
企業	良くなる	—	—

動向 関連 (北海道)	やや良くなる	食料品製造業（経営者）	・今後については、春先の需要が期待できる。
		建設業（経営者）	・公共事業の発注が土木事業を中心に始まる。ただ、ここ2年と違って、補正予算がほとんど組まれていないため、当初予算分だけでみると、過去2年間の平均の0.8倍程度の予算にとどまっており、年間工事量としては減少することになる。建築及び戸建住宅については、どのような動きとなるか読み切れない。
		建設業（従業員）	・工事単価が高騰していたことで着工を見合わせていた建築工事のうち医療施設分野などの工事では、建設会社による価格見直しが進んだことで、動き始める案件が出てきている。
		輸送業（支店長）	・燃料価格が値下がりしていることで、物流コストの圧縮につながっている。年度替わりから港湾在庫に動きが出てくるとみられることに加えて、商社からの新規注文も入っている。また、為替が安定していることで輸入品の取扱量が伸びることも期待できる。
		その他非製造業〔鋼材卸売〕（役員）	・鉄骨加工分野は、春から本州物件を中心に多数の工事案件が出回るため、今後の受注が期待できる。また、ものづくり補助金を活用した大型案件への納入が進むことで、販売額の底上げにつながる。
変わらない		食料品製造業（従業員）	・現時点での受注予測から、特に大きな増減はないとみられる。
		金属製品製造業（従業員）	・住宅においては建築確認申請及び建築着工件数の低迷が続いているため、今後についてもあまり変わらない。
		輸送業（営業担当）	・当地と韓国釜山港を結ぶ外貿コンテナ船が週1便から週2便に増便されたため、今後の輸出入貨物の取扱量の増加が期待できる。
		通信業（営業担当）	・案件数や客単価の傾向から、今後も現在のやや良い状態が継続する。
		金融業（企画担当）	・外国人観光客は増加が見込まれる。円安にともなう原材料価格上昇の影響は、原油価格の低下もあり落ち着くとみられる。個人消費はガソリン価格や灯油価格の低下がプラスとなっているが、電気料金の値上げや身近な食料品価格の値上げもあり、伸び悩む。
		司法書士	・当地においては、来年の北海道新幹線開業の効果もあり、多少は景気が上向くとみられる。ただ、2～3か月先に限ると、起爆剤となるような要因がなければ、現在と同じような状態が続く。
		司法書士	・国の補正予算が成立したことで地方創生関連の動きが出てくれば景気回復の起爆剤になるが、具体的なプランが示されることが条件となるため、当面は変化がないものとみられる。
		コピーサービス業（従業員）	・設備投資は古くなった設備の入替が中心であり、新規事業への発展やチャレンジなどを理由とする設備投資はみられないため、今後も変わらないまま推移する。
		その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・受注量は今後も大きく変わらない。また、条件も改善されるような動きがみられない。大手企業は円安などによる利益を従業員に還元しているが、下請企業に対する条件の改善は一向に進む気配がない。
		その他サービス業〔建設機械リース〕（支店長）	・地域による格差はあるが、当社の営業エリア内に限れば景気回復につながるような要素が見当たらない。
やや悪くなる		家具製造業（経営者）	・実質賃金の目減りにより、消費マインドの低下が進む。
		建設業（従業員）	・民間工事の引き合いに大きな変化はみられないが、公共工事については、今後、受注環境が厳しくなるとみられる。
		その他サービス業〔建設機械レンタル〕（総務担当）	・来年度の公共事業予算は横ばいで推移するとみられる。今年度は前年度からの公共工事の繰越工事及び前倒し発注により好調に推移したが、その反動で工事量が減少することになる。
雇用 関連 (北海道)	悪くなる	—	—
	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・プレミアム付き商品券の活用による個人消費の一時的な回復など、国の補正予算の恩恵が地域の中小企業にも徐々に表れ、業績回復につながるが見込まれる。これにより求人ニーズも底堅く推移する。
		人材派遣会社（社員）	・求職者の不足が続いていることで、雇用条件が少しずつ良くなる可能性がある。
		求人情報誌製作会社（編集者）	・構造的な人手不足感が潜在しているため、規模の大きな公共事業など、ちょっとした要因があれば、求人件数の増加につながる。
	職業安定所（職員）	・今後、見込まれる賃金の上昇が、景気の底上げにつながると期待している。	

変わらない	求人情報誌製作会社 (編集者)	・このところ、求人数の動きに大きな変化がみられないため、今後もしばらくは変わらないまま推移する。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・特別、景気が悪くなるような要因が見当たらない。今後については、ガソリン価格の低下が追い風になりそうだが、景気が上向くまでには時間がかかるため、変わらないまま推移する。
	求人情報誌製作会社 (編集者)	・前年と比較して、求人広告件数がほぼ横ばいで推移しているため、今後も変わらないまま推移する。
	新聞社 [求人広告] (担当者)	・消費税増税以降、地方の景況がより厳しさを増していることから、企業が非正規雇用の調整で経費をコントロールする方向に舵を切ることが懸念される。
	職業安定所 (職員)	・円安傾向に変わりがないこと、原材料価格の高止まり、人件費の高騰、電気料金の値上げなど、中小零細企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いているが、燃料価格の値下がり傾向がみられ始めるなど、景気回復の兆しとはいえなくても、景気悪化の要因が以前よりも少なくなっている。
	学校 [大学] (就職担当)	・どの家庭でも出費を減らし貯蓄に回す傾向に変わりが見られないため、今後、しばらくはぱっとしない景気が続く。
やや悪くなる	○	○
悪くなる	—	—